

## 第5回なめがた市民100人委員会

1 日 時 平成27年12月6日(日) 14:10~17:00

2 場 所 麻生公民館

①第一分科会・・・第一会議室(1F)

②第二分科会・・・研修室(2F)

③第三分科会・・・集会室(2F)

④第四分科会・・・視聴覚室(3F)

### 3 内容

#### 1. 第一分科会(農業その他産業・雇用、観光に関する事業)

##### (1) 出席者

- ・(100人委員会) 11名
- ・(コーディネーター) 政策シンクタンクPHP総研 熊谷主席研究員
- ・(ナビゲーター) NPO法人プロジェクト88 高橋理事長
- ・(WT幹事) 1名

##### (2) 内容・要旨

###### ①公共施設の利活用について

###### ◇地区館・地区学習センターについて

(事務局説明)

- ・現在市では、公共施設等総合管理計画の策定に向け取り組んでいるところであり、人口ビジョンや今後の財政状況(推計)を踏まえ、施設の統廃合を進めていく方針である。地区館・地区学習センターの位置づけとしては公民館の分館として、市内に15施設あり基本的に市が管理している施設である。老朽化した施設が多く、稼働状況を見てもほとんど利用されていないのが実態である。また、地区館等の施設の他に、地区で管理運営している、集落コミュニティセンターが近隣に設置されているなど、利用方法が重複するような施設が設置されている。このような実態を踏まえて、市の基本的な方針として、地域へ移譲するか、地域が必要としない場合は解体撤去を行う方針で進めていきたいと考えている。こうした方針を前提に、今後基本計画を策定した後、地区説明会などで地域へ説明させてもらいたい。

(委員からの意見等)

- ・旧町(麻生)から地区館については、地区で管理ができないか相談されていたが、維持管理等が難しいことから地区移譲されていなかった。
- ・最近地区館を使用したことがあるか委員へ確認  
⇒どの委員も最近は使用していないとのこと。
- ・地区館を民泊の対象にするなども利用方法のひとつではないかと考える。

###### ◇施設の利活用全般について

- ・廃校(校舎)の再利用は、耐震強度がないため無理かもしれないが、グラウンドは何かに使えそうである。維持管理が大変だという問題はあるが。
- ・シェアハウスにしてはどうか。
- ・大規模改装が必要ないため、芸術家のアトリエにしてはどうか。
- ・インターネットで管理者等を募集し、改修して民泊させる等の取り組みはどうか。

(コーディネーターからの意見)

- ・ 地区や民間など、幅広い利用の方法を考えること。行政での取り組みには限度がある。誰が主体となって実施するかということが重要である。
- ・ 市が運営する仕組みを作るのではなくて、NPO 団体や民間企業が、使わなくなった公共施設を使えるような仕組みを作れるのが理想的である。
- ・ 行政でできないことをマッチングさせる組織を検討してみてもどうか。そういう団体ができてくれば活性化していくと考える。
- ・ 富山県氷見市では、廃校を市役所にした例がある。参考にしてもらいたい。

◇庁舎の統合について

(市としての説明)

- ・ 現状として、各庁舎に総合窓口を設置し各種証明を発行できる体制をとっているが、詳細な内容になると各庁舎に設置されている担当部・課が対応を行っている状況である。組織としては、業務効率やコストを考えると1つにまとまっていることが理想であるが、住民の利便性等を考えると、主となる業務は一つの庁舎にまとめて、各種証明等の発行は、各地域へサテライトオフィスなどを設置するなど、ICT 環境を整備して対応することが理想である。将来的には、庁舎の統合も視野に入れて検討が必要と思われるが、合併特例債の期限が10年延長(～平成37年度)になったことや、東京オリンピック前で建設資材等も高騰している状況を踏まえ、時期を含めて検討を進めたい。

(委員からの意見)

- ・ なるべく費用をかけないで、早期に建設できる方法を検討して欲しい。
- ・ 今の庁舎に近い人が不便にならないよう配慮が必要ではないか。
- ・ 電子決済等の活用による事務効率の改善を図るなど、仕事のやりかたを変えるということで解決できる部分もあるのではないか。

②これまでの議論を整理しての課題に対する提案

◇行方市の特産品にブランド力をつける

- ・ 行方市は農業と合わせ漁業についても考えていく必要がある。行方に来てもらって食べてもらうことで、地域が活性化するため観光と併せて考えていけばよいと考える。
- ・ ウナギが出荷できないなど厳しい環境ではあるが、魚食を広めていくという観点が必要ではないか。
- ・ 農業を盛り上げる手法として、市内・市外を含めて農作物の総選挙を実施してはどうか。  
⇒長岡市では、実際に野菜の総選挙をやっている。地元の人を知る、飲食店の人が知るといい機会になっている。地元の企業が使うためのよい仕組みになっている。
- ・ 低価格で本来の色ではないような野菜(赤い水菜等)があると目玉になるのでは。  
⇒なめがたファーマーズヴィレッジでは紫の水菜を販売している。売れ行きは良い。
- ・ なめがたファーマーズヴィレッジでは、「今日だけ、今だけ、あなただけ」をコンセプトに、その時々楽しみ方を限定的な形で提供している。
- ・ 帆引き船を含めた景色のすばらしさなど、東京では経験できないことが十分に PR できていないのではないか。漁業の売りはこの地域の文化を含め、様々あると思う。
- ・ 宿泊施設が不足していると感じる。湖沿いにコテージを並べて、グランピング(大人のキャンプ)

などを実施してみてもどうか。体験をブランド化したい。

- ・「不便」であることは、逆転的な発想からいえばこの地域の価値とすることができる。
- ・ワカサギは早く調理しないと痛みが早い。逆にそれを売りにこの地域に来ないと食べられないという発想の転換も必要である。
- ・川魚の臭みを取る方法など、調理方法を一般の人が知らないため、情報を出していかないと川魚の普及にはつながらない。
- ・川魚を食べる人が高齢になっている。小学校給食で「行方の日」があるので、小さいうちに食べさせて知ってもらうことが必要と思う。ただし、子供は姿がはっきりした食べ物は避ける傾向にあるから工夫が必要である。
- ・東京オリンピックで行方市の食材を使うことはできないか。日本で国際基準をとっている食材は少ない。

#### ◇雇用について

- ・4割の若者が田舎に住みたいという結果もあるため、都会の人に住む場所を提供して移り住んでもらえるようにして雇用を確保してはどうか。
- ・新入社員が来たときに、社員の住む場所がないことが問題になっている。
- ・住む場所は、単身で来るためワンルームあれば十分。気楽に来れるのがよい。
- ・行方市には市外から来た人が新築できるような宅地が少ない。農地は許可申請が必要。
- ・現在の行方市定住応援補助成に関する交付要綱を見直してはどうか。要件が厳しく、なかなか該当にならないという意見がある。シングルマザーへの支援などを盛り込むなど工夫してみてもどうか。

#### ③全体を通して

##### ◇コーディネーターからの意見

- ・地域の活性化に関する取り組みに正解はなく、ほとんどの場合はうまくいかないことが多い。成功例を見ていると、その地域で「馬鹿」になってがんばれる人がいるか。マッチングできる環境が整っているか。役所と離れたところで力を発揮できる人がいるかが重要である。
- ・100人委員会の提案はおもしろいと思っている。分科会で議論しながらやっている中での気づきが計画に反映できるのは貴重である。また、実際に実現可能な提案が多かった。行政では難しいが、民間ができること個人でできることがたくさんあった。
- ・行方市はいい街だと思った。仕事があれば定住したい街と言える。大きく変えなくてもちょっとした工夫で十分改善できる可能性がある。
- ・行方市は都会の人がたくさん来る街になる可能性がある。ファン作りをして、東京での生活が嫌になった人が来れるような環境を目指すと思う。
- ・行方は穏やかで何も無いと言われるが、住んでる人の満足度は高く、何とかなっている状態なので、無理に何かをして壊すよりは、少しの工夫でアクセントを加えるぐらいが良いのではないか。
- ・震災の津波で被害を受けた地域で、他の人が来てガチャガチャされるよりは自分たちで何とかするという所も多いので、行方市のこの取り組みはいいと思う。

##### ◇ナビゲーターからの意見

- ・100人委員会の議論を聞いて、行方市は恵まれていると感じた。
- ・都会では地方に行ってみようという若者が多いが、永住までは考えていない。永住を考えないか

らフットワークが軽い。

- ・田舎で働きたいという若い者がたくさんいるが、逆に定住となるとハードルが上がってしまうため、まず行方に来てもらうことから始めればよいのではないか。

## 2. 第二分科会（健康・福祉・高齢者に関する事業）

### （1）出席者

- ・（100人委員会） 13名
- ・（コーディネーター）構想日本 伊藤総括ディレクター
- ・（WT 幹事）1名

### （2）内容・要旨

#### ①『行政が取り組むことに対する提案』に対する追加意見

##### ○病院

- ・なめ総予約すれば待ち時間少ない（30分程度）。他の病院よりも柔軟に対応してくれる。
- ・なめ総はクリスマスコンサートなど取組みが盛んだが周知不足で認知度が低い。周辺にカフェがほしい。
- ・銚田の病院では初診時に看護師が相談により科へ振り分けしてくれる。
- ・銚田の薬局は送迎バスを用意している。
- ・市の健診は年が高くなると受けられない項目（例：75歳以上胃がん検診×）がある。

※次回までに詳細確認のこと

- ・行政のインフォメーションのあり方を再考すべき。
- ・75歳以上の特別な対応や全体の検診率を上げるため福祉バスやスクールバスを利用できないか。
- ・行政、地域、広域、市民それぞれ何が出来るか。
- ・行政は横串の議論によりつながりをもって周知していく。
- ・コンパクトシティをつくるのではなく今あるものでどう作っていくか。様々なご意見をいただきたい。
- ・4月から常勤医が20人から24人に増えた。

（質疑）

- ・市長の健康管理法は？  
→毎日の散歩や食事を気をつけることで健康管理をしている。
- ・国民健康保険税の額は移住する判断のポイントになる。税額の根拠や他市との比較について、情報を事前に入手することは可能か。税率が高くてもどうして高いのかについて納得できる説明がほしい。納得のいく説明があれば、国保税を減らすための健康への意識を高くすることにつながる。（市全体で取り組む方策があればみんな健康になるのでは。）  
→国保の運営協議会で協議している。市の財政力により税額は違う。また、収支、年齢構成により変化する。国保税の積算については市に問い合わせしてほしい。4割国保、6割社保。

##### ○介護

- ・独居老人の個人情報について区長や消防団は任期が短いのでたくさんの人に情報が知られてしまう。
- ・介護している人が知っていてほしい情報やしてほしい事を把握しているのか。
- ・親の送迎で義理の親を連れてくるのが減った。

- ・地域包括支援センターが1カ所。人口の割合に少ない。将来的な改善は。
- ・市では優先的な課題として考えていないのでは。
- ・高齢者が増えてくるのはもう予想できている。包括センターの拡充を検討すべき。  
→今のところない。
- ・シルリハ（介護予防体操教室）は体操しなくても、家から出て仲間に会うだけでも有意義なコミュニティとなる。
- ・シルリハは33地区で実施している。
- ・女性の口コミは強い。うまく利用して情報発信の向上を。
- ・行政に頼らず市民の間で対策を考えていく必要があるか。
- ・100人委員会への市職員の参加が少ないのは問題である。行政内の意思疎通が悪い、横のつながりがなければこの協議も意味がなくなる。
- ・議論のすべては健康に通ずる。「健康で安心して生きていける」ことを目標に、行政が連携して取り組まなければ場当たりの対応になってしまう。
- ・高齢者は切り捨てる傾向（と市民は思っている）。高齢者は我々には必要な大事な世代。シルリハとスポーツ推進員の連携も可能か。スポーツ振興課や健康増進課からは何の情報も入ってこないの  
で協力したくても協力できない。横のつながりがない。
- ・市民運動会の情報が広まっていない。老人会の席・種目を用意しても情報が行き届かないので人が  
集まらない。
- ・市民の行政に対する要望を言える場（100人委員会）ができたことはうれしい。あわせて、行政職  
員も一市民の目線で考えれば現状をしっかりと理解してくれるはず。
- ・行政職員間の情報共有も重要。
- ・行政内部だけで知っていても意味がない。市民目線で分かり易い情報発信をお願いしたい。

（コーディネーター）

- ・情報発信のあり方。取組みはしているが知られていない。
- ・予算配分のメリハリにより包括支援センターに重点的に配分する議論も可能ではないか。
- ・情報を出すための整理の仕方が出来ていないのかもしれない。特定健診の例。市民の側に入った施  
策ではない。行政側の事業ありきだからこのような形になる。
- ・厚木市は子どもに関する事業一覧がある。担当課は関係ない。とにかくここに連絡してという仕組  
みを作っている。子ども子育てコンシェルジュ。
- ・情報担当官をおいている自治体もある。そこでは庁内情報の一体管理をしている。これまで市民ニ  
ーズがなかったが、変わってきた。

○障害者

- ・障害者への対応は年齢によって担当する課が違うということを知り初めて知った。国からの  
指導だけではなく、市独自の住民目線での分かり易い情報（パンフ）等があればよいと思う。
- ・障害者相談員として活動しているが障害に関する相談がない。
- ・香取市のグループホームは定員満杯。グループホームの内容や相談ができる場があるといいと思う。  
グループホームへの入所は在宅よりも施設からの方が圧倒的に多い。
- ・障害児に対する相互理解を小学校児童のうちからする場があってほしい。中学校から特別支援学校  
に通うようになるとつながりがなくなる。

- ・特別支援学校に通うことで、特別な教育を受け、社会とのつながりができるようになっている児童もいる。
- ・市職員のスペシャリスト化。各部署に専門職をおくべきか。3－5年で異動では業務改善ができない。

#### ○10円貯金

- ・集めるほかに使う目的も考えるべきか。
- ・払った人を特定すべきか否か。
- ・収入と支出のながれ（市の会計をとすなら特別基金をつくるべきか）
- ・実施主体が行政か市民団体か。行政よりも市民団体の方が自由度が増す。

#### ○100人委員会への参加について

- ・この活動に参加して市行政に関心を持てるようになった。勉強するいい機会になった。お互いに歩み寄って活動ができればいいなと思った。
- ・断った人は、子育て世代の人。子どもを預けてまでという人はいない。
- ・ここで決まったことを最低4つ実施しようというかたちになれば広がっていく。
- ・ここに集まったことで市のことが大変勉強になった。もっといろいろ市の情報を得たいと思った。

#### ○公共施設

- ・手話サークルで週3回使っている。公民館によって賑わいに差がある。
- ・図書館は漫画もあるしDVDもある。子どもころから使っている。
- ・潮来の図書館を利用する市民が多い。
- ・図書館に飲食のスペースがあるといい。
- ・障害者がつくるパン屋の併設を考えられないか。
- ・体育館は4月から使用料をとる。閉校した体育館は使えないとのこと。
- ・行方市はハンドボールが盛んだが新しい小学校の体育館にはハンドボールコートつけれない。行政にスペシャリストがいれば、このような状況にならなかった。

### 3. 第三分科会（地域づくり・公共交通・公共施設に関する事業）

#### （1）出席者

- ・（100人委員会） 9人
- ・（コーディネーター）足立区子供家庭部子ども家庭課 山根課長
- ・（ナビゲーター） 構想日本 川嶋政策アナリスト
- ・（WT 幹事） 3人

#### （2）内容・要旨

- ・霞ヶ浦堤防について。漁師が高齢化により後継者がいない。船溜りについて漁協が管理している。レジャーボートについては準組合員として貸している。漁協が解散した場合市が管理しなければならないと私は考えている。それを利用して観光拠点として利用できないかと提案したい。市だけでなく民間も活用してやればよいと思う。
- ・漁協で管理できなくなった場合でも、簡単に市で管理受けるのは賛成できない、漁協で管理出来ないのであれば、漁業権は県で認可しているのだから県に管理をしてもらった方がよい。
- ・昔の霞ヶ浦は湖水浴や貸しボート等もあり、水辺ににぎわいもあったし、歴史をさかのぼれば、水

運として使われていた、そんな歴史的な意味合いも含めた、水上交通なども考えられると思う。新たな意見は意見提案シートの特記事項に書いて提出していただきたい。

- ・ 歴史があるのであれば、歴史を残していく上でも、実際に運行するかしないかは別として、何かしら残していく方法を考えるのも良いと思う。
- ・ 潮来においてもシーズン以外は悲惨な状況になっている。夢を持つなどはいわないが、リサーチをよくしてからでないと、負の遺産になる。
- ・ 市の施設も利用率を調べて、利用率の悪い施設については閉鎖することも考えた方がよい。
- ・ 霞ヶ浦の利活用については、県や国で実施してもらえば良いのでは
- ・ 基本的に、県や国任せでは何もしてくれないと思う。市で考えて、提案をし国・県に協力を求め、国の施策と合致するのであれば補助金等を活用していく方が、地域で考える事が実現できる。
- ・ 仮に動いたとしてもずっと国・県が動いてくれるのか不安である。
- ・ 補助金は一時的で、継続的にはもらえない可能性がある。現在運行しているデマンドバスにも言える事だが、補助金がなくなった後が心配
- ・ JR 鹿島線はダイヤが以前の半分になっている。鹿行はそれくらい危機的な状況にある。
- ・ 市の施設も利用率を調べて、利用率の悪い施設については閉鎖することも考えた方がよい。
- ・ 市は合併したが地域は合併していない。市の財政を考えると統合できるところは統合した方が良いと思う。
- ・ 地区の施設にしても建てる時は補助金で建てられるから建ててしまうが、10年20年たつと、先日の委員会でも地区コミュニティの維持の話があったが管理がままならなくなってくる。
- ・ そもそも公民館の利用目的があって、時代が変わってきて利用なくなってじゃあ廃止していいのかとなってくる。
- ・ 公民館の様々な事業の利用率を調べる必要がある。また、毎年毎年同じようなことをやっていると言えマンネリ化していく。
- ・ 事業にしても講師がボランティアでテキスト代だけとっている場合が多いが、講師謝礼を参加者で一部負担にしてもいいのではないか。
- ・ 荒宿では消防機庫・地区の公民館・公園が一体化されており、地元ですべて管理している。市からは補助はもらっていない。一種理想的な流れになっている。
- ・ 合併前はそれぞれの地区でそれぞれの施設を持っていた。当時はそれで良かったが、合併10年を経て新たに考えていく必要がある。
- ・ 学校跡地についてもネットで公募して、審査した上でただでも譲れば良いのではないか。自分たちで意見を出せといっても出ない。
- ・ 公共施設に関しては市が動かないと市民は動かないが、公共交通に関しては民間が撤退して、市民はそれについて行っている。公共施設についてもなくなれば、市民はそれについて行くと思う。
- ・ これだけ車が普及していると、潮来のBTや駅にレンタカーがあれば公共交通は必要ないのではないか。
- ・ 前回の委員会でも議題になったが、運転出来ない人や、市外からの人を呼び込むためには、公共交通は必要ではないか、東京から潮来まで2千円かからないで来られるのに、潮来BTから麻生までくるのにタクシーで3千円かかる、これでは簡単に来ようと思わないのでは、今後の高齢化を考えても必要なのではないか。

- ・公共交通に関しては考えれば考えるほど答えが出ない。
- ・先日地区懇談会をしたがデマンドバスとは何だとの話が出た。もっと市報等で周知した方が良い。
- ・実施利用している近所の人に聞いたら、すごくいいようなことをいっていたので、デマンドバスは残してもらいたい。
- ・学校跡地について金融機関も情報を求めている。
- ・東関道ができれば企業誘致の状況も変わる可能性がある。
- ・施設については場所・使い方を知らない市民も多いのもっと周知をした方がよい。
- ・今後住民票もコンビニ交付が出来るようになると思う。その分市の業務も減るので、施設統廃合でできるのではないか
- ・行方市では、現在は土日に麻生庁舎で交付事務を対応しています。住民票の交付がコンビニで出来るようになって、総合窓口は住民票の交付だけを行っているわけではないので、来庁者は減る可能性はあるが、業務がなくなる訳ではない
- ・現在の状況で市は業務が成り立っているので、新しい庁舎を建設する事に理由を感じない
- ・現在、各庁舎の総合窓口で色々な業務を対応しているが、業務内容について全部を対応出来る訳ではない、市民の利用し易い環境を考えても市役所が一つに集約されれば方がサービスは向上される、また職員数は年々減っているが、業務自体は減っていない、庁舎を一つにする事で適切な人員配置が出来ると思う。
- ・市の情報をもっと防災無線で流せば良いのではないかな。
- ・防災無線は、防災情報について放送をしており、市の情報については、市報や携帯メールで行っている。来年度はエリア放送の開始を予定している。行方チャンネルに合わせればTVで随時情報が見られるようになります。TVで情報が確認できるので、防災無線のように聞き取りづらい事や、暴風雨時や騒音地区でもより情報が確認しやすくなると思います。
- ・砂利採取について規制をかけてもらいたい。
- ・砂利採取については、昨年に見直しを行い、以前より厳しいものとした。
- ・昔決めたことが今合っていないということを踏まえて、今決めることが5年後、10年後合うように考えていかないといけない。
- ・幹事会で出た意見だが、高校をバンドボールに特化した高校にして生徒を集めると言ったような、何かに特化したまちづくりを行うと魅力あるまちづくりが出来るのでは。
- ・総合戦略は5年の行方市をどうしていくのかを考えて行かなければならない、統廃合や縮小も大切だが、選択した事業は実施していく方がよいのでは。

#### 4. 第4分科会（子ども子育て・少子化に関する事業）

##### （1）参加者

- ・（100人委員会）8名
- ・（コーディネーター）構想日本 田中
- ・（ナビゲーター）みずほ総合研究所株式会社 岡田豊
- ・（WT 幹事）1名

##### （2）内容・要旨

###### ①事務局から資料の説明

- ・必要な施設はどれか、壊すのにはいくらかかるかがわからないと意見を書くことができないのではないか。今回の資料だけでは足りない。
- ・個々の施設については、各担当課でシートをまとめている。個々の施設の在り方については、現在どのように利用しているか、稼働率などを調査しており、その結果に基づいて方向性を決めていく。次年度以降、市民の方に個々の施設の方向性を示し、意見をいただくことにするが、今回は皆さんが公共施設をどのようにしていきたいか、率直な意見を記載してほしい。
- ・個々の施設のシートについては、まとめ次第今年度中には公開する予定である。

## ②議論の内容

### ○公共施設の見直しについて

(事務局)

- ・事務局より、公共施設の見直しの考え方について、資料に基づいて説明する。公共施設に関する意見提出シートの作成について依頼する。

(意見)

- ・必要な施設はどれか、壊すのにはいくらかかるかがわからないと意見を書くことができないのではないか。今回の資料だけでは足りない。
- ・個々の施設については、各担当課でシートをまとめている。個々の施設の在り方については、現在どのように利用しているか、稼働率などを調査しており、その結果に基づいて方向性を決めていく。次年度以降、市民の方に個々の施設の方向性を示し、意見をいただくことにするが、今回は皆さんが公共施設をどのようにしていきたいか、率直な意見を記載してほしい。
- ・廃校した学校の有効活用を図る、活用できないものは処分していきたい。H28 年度より財政課へ移管して活用、処分を検討していく。

### ③提案1：地区館での一時預かり体制の構築。

- ・提案1と提案3（地域で学び合う場の構築）は一緒にできる面もある。一緒にやることにより、子育ての困りごとが一気に解決できる。
- ・一つの地区だけでは構築が難しい場合は、他の地区と連携してもいいのではないかと。足りない地区にボランティアを派遣する仕組みの構築。
- ・その地域に必要なことをモデル的に始めてみるのが大事ではないか。行政主導で進めると、均一的にやりがちで、地域性を考慮できなくなる。廃校になった地域で旗振り役的な人が出てくればいい。地域にあった預かり体制の構築。
- ・地域でできることと、仕事があり子どもを預けなければならない人が安心安全に預けることができる放課後児童クラブの構築を両輪でやっていかなければならない。
- ・学校がなくなったことにより、地域で子ども達が遊ばなくなったという話はよく聞くことである。学校がなくなってしまっても、子どもを核として、大人も含めて集まる仕組みを地域で作れば先進的な取り組みになると思われる。子どもと大人が一体となって、地区館で預かりや学び舎ができれば先進的な取り組みになる。
- ・子ども会の活動が盛んな地域と子どもがいなくて盛んでない地域がある。旧学区単位での活動を再構築。地域単位（旧学区）で子どもと大人を含めた活動を活性化していく。子どもが減っていく中で、地区単位の活動も限界になるかもしれない。
- ・小学校配置のバランスが悪い。バランスが悪いせいで、活動にも影響が出ている。小学校を核とし

て、子どもを育てたい。

- ・一般論では、子どもの数が減っていく中で、学校の統廃合が進んでいる。学校がなくなった地域で、子どもの声が聞こえなくなり衰退しているところが多いが、解決策が見いだせていない。学校の一部の機能を地域で作れば、学校と同じような拠点をつくることのできないか。
- ・小学校はもうないので、先に子どもを増やすことを考えよう。子どもが増えれば、もしかすると小学校もできるかもしれない。まずどうやったら子どもが増えるか、地域が活性化するか考えていきましょう。小学校をつくるためにはどうしたらいいのかを考えたほうがいい。
- ・公共施設を増やすことは、人口・財政等を考えると困難。学校の機能の一部を廃校跡地に作ることは、地域住民が必要となれば可能である。たとえば玉造工業高校と地域が連携し、寺子屋みたいなものを実施したら地域の活性化につながるのではないか。
- ・地域の学校をつくって、その活動を認めさせれば公立の学校を呼び戻せるかもしれない。まずは、地域住民で学校のようなもの、子どもと大人が関われるような施設を作っていくことが大事である。まずは行動を起こすことが大事である。100人委員会で協力して行動に移すことによって、行政を動かしていこう。
- ・小学校を核としていた地域コミュニティをどうするかは、みんな共通の理解である。ひとつの地域がモデルになれば素敵じゃないか。まずは実践していきたい。行政はお金も自由もなくなってきているので、今ある施設を有効利用して、地域住民で活動に移してほしい。
- ・育児に不安を抱えている母親には、話を行くだけでストレスを解消されると思う。子どもを集めて預かり、母親の悩みを聞く仕組み（例えば、飲み会やバーベキューなど）ができればいいのではないか。シングルマザーであれば婚活にもなってしまう。
- ・地域では祭りをしていても町内の役員が中心になってしまっている。地域三世代交流事業でラジオ体操をしており、子どもと大人の関わりができています。続けていくことが大切。

#### ④提案2：子育てコンシェルジュ

- ・日常的な子育ての相談。ニーズとサービスのマッチング。
- ・行政のサービスを、必要な人にどのように伝えていくかという議論の中で、コンシェルジュという考え方が出てきた。コンシェルジュについて調べると2つのパターンに分けられる。1つは、子育て支援担当課内に嘱託職員のコンシェルジュを置き役所内で相談に応じるというスタイル。もう1つは、コンシェルジュは行政内に置くとともに、主に子育て終了後のお母さんたちに担い手（ボランティア）となってもらい、日常的な子育ての相談にのり、不安を解消するスタイル。ボランティアにレベルアップのものを作っていく。

#### ⑤提案5：ボランティアの活用。子育てボランティアの積極的な活用。

- ・いろいろな場面での活躍しているボランティアがいる。地域の中では、社会貢献の意欲を持っている人がたくさんいる。そのような人に力を発揮できる体制、ステージを用意する。
- ・資格がなくて地域の中では、子どものことが好きで関わりたい人が多いと思う。子どもの面倒を見るのが好きな人を集めて活用してほしい。
- ・ボランティアに関する情報が少ないと思う。子どもに関わりたい人にきちんと情報が伝わっていく仕組みづくりが必要である。ボランティアの登録制は必要である。ボランティアの人に謝金を出すことによって、自分の活動に対する責任が生まれる。
- ・学校行事の時などに活用して広めていくと顔見知りになって人のつながりもできる。ボランティア

の受付も置いておく。学校の行事に地域の人の参加も促す。

- ・子育てボランティアも保険制度の充実が必要。
- ・児童委員，子育てボランティア，コンシェルジュと育児困難家庭がどのようにかかわっていくか整理が必要である。サポート体制の検討が必要。

⑥提案7：育児困難家庭（経済的困窮，ひとり親家庭等）への支援（サポート）体制の構築。

- ・育児困難家庭に明確な定義はない。要保護者，準要保護者，DV の件数等も，比較的少ない方だと思うが，認知されていない家庭に対するサポートが重要である。
- ・都市部では認知件数が多いのでサポート体制が充実している。行方市では児童虐待，DV，経済的な困難家庭に対するサポートは，学校では，担任や保健の先生などで子どもの異変を把握している。学校教育課とこども福祉課で連絡会議を定期的に設けており，ケース会議をしてサポート体制の構築をしている。
- ・子どもに対する不安家庭の発掘，児童虐待への対応には，児童委員に積極的に関わって欲しい。
- ・子育てに関する悩み話を聞いてくれる仕組みとして，家庭相談員を常住している。あと未就園児の相談のために子育て広場がある。
- ・悩んでいる人は自分からは相談できない人が多い。見つけることができるよう体制の構築が必要である。
- ・子どもの健診で見つける自治体もある。行方市では，健康増進課の母子健診（育児相談）に来ない人へのフォローは行っている。
- ・家庭によって困っていることは違う。行政や地域から歩み寄る必要がある。窓口のたらい回しが一番いけない。
- ・ひとり親家庭の親が仕事で帰りが遅いときに，面倒を見てくれる人がいるといい。（取手市の取り組みをテレビでやっていた。）
- ・地域の中で，稼ぐ仕組みを子どもと大人で作りに上げていくことができればと思う。地域の中で，子育てをして，高齢者を見守り，それをビジネスにしていく仕組みを構築できればと思う。

⑦提案9：希望の出産数を実現できるような支援（不妊治療への支援，育児中の女性の働く場の確保，結婚の支援など）

- ・どのまちでも，独身の女性に対するアプローチがない。婚活支援について，例えば農業でも，米をつくることのできる地域，野菜をつくることのできる地域などがあり，それらの全国における地域をマッチングできるイベントを行方市で開催して，全国に発信していくことができればと思う。自分の地域の子供達を囲い込まないで，一度外に出して，技術を身に付けて，家族を作って戻ってくることができればいいのではないかと。湖岸のサンセットを活用したイベントを開催してはどうか。住むことを前提。
- ・婚活をしても，住まないといけないという条件を付けることはできない。結婚しても出て行ってしまう場合がある。
- ・補助金を出して住む場所を提供する。
- ・農地に住居を建てる場合，農振除外の問題で時間がかかってしまい外に出て行ってしまっている。短縮が必要である。
- ・BBT大学のようなネットの大学の誘致をしてはどうか。校舎がなくても問題ないが，人と関わりたい人もいる。実体験ができる大学を誘致してもいいと思う。行方市にあった専門的な学部を誘致

する。学生が集まる場所を行方市で提供できたらいいと思う。

- ・子どもが欲しい人、子育てしたい人に対して、不妊治療支援だけでなく、里親制度、養子制度などを行政で取り組んでほしい。知らない人もいると思うので積極的な情報提供、窓口を設置してほしい。少子化対策の一つになる。

⑧提案 10：行政内子育て支援の担当課間での連携を深める。教育委員会と市長部局の連携。縦割りを破っていく。

- ・創生本部会議で市長より縦割りをなくすよう指示あり。
- ・保育所と幼稚園の違い、幼稚園の降園後保育で預かりをやる意味はあるのかという議論については、現在、担当部署間で整理中である。市長が縦割りをなくすよう指示したのでこれからやっていく。

⑨その他

- ・100人委員会を通じて、ボランティアに関する情報をどのように発信されればいいのか考えさせられた。情報をキャッチしやすいような情報発信の方法を考えていきたい。情報が集まってくる仕組みが必要である。無作為だったのは正解だと思う。今後どのような形で継続していくべきか。つないでいくことが大切。100人委員会に関わった人たちを人材バンクのようなもので登録しておいて、必要に応じて活動するような仕組みをつくってもいいのではないか。全員が関わることができなくて、活動していくことはできると思う。100人委員会の活動を多くの人に伝えていきたい。
- ・子育てしながらもわからないことが多かったので、100人委員会に参加することで行政の取り組みを知るいい機会となった。100人委員会時に子どもの預け先をどうするか困った。子育て世代が議論に関わっていくことができるような場づくりを早急に考えていく。体制を構築していく。

(特に意見がなかった提案)

○提案 3：地域で学び合う場の構築。小中高大の連携。廃校になったことにより子ども達の声が聞こえなくなった。地域の人たちと子ども達の関係構築。

○提案 4：行方市ならではのキャリア教育。提案 3 とつながる。学校、企業、農業などの関係団体が連携する。

○提案 6：病時、病後時保育体制の構築。病児、病み上がりの子ども達を預かる場所がない。病院と交渉。

○提案 8：男性の育児参加を促し、女性の負担を減らす取り組みの実施

⑩ナビゲーターの意見

- ・人口が減っているのであれば小学校を作って呼び込めばいいのではという議論は、多くの地域で出ているが、小学校を作ったからと言っても人を呼び込むことはできない。子どもの数は減っている中で地域の奪い合いになっている。まずは、人を呼び込むことができる魅力的なまちづくりをすることが必要である。小学校的な機能を何らかの形で残すことを考えることも大事である。
- ・全国的に見ても結婚支援でうまくいっているところはない。住宅施策についても、一時的に増えることがあっても恒久的に増えることは難しい。地域に仕事が増えないといけない。近隣からの人の奪い合いになってしまい、地域の活性化につながらない。地域全体の活性化につなげるためには、地域全体で雇用を増やすことが大事である。東京は家賃が下がっており都心回帰も進んでいる。中古物件の活用。東京と同じ土俵で競争しても無理。住みやすさをアピールして少し勤務地から遠くても住んでもらえるようなまちづくりが必要である。中古物件を若者向けに改装して安く貸し出す。その住宅施策に行政も支援する。

・里親，養子縁組の支援は，地方創生の中で取り組んでいる自治体もある。行方市としても重要な取り組みになると思う。

⑪今後の進め方について

皆さんから出していただいた提案，意見，議論は幹事会の中で，2月～3月までにまとめていく。まとまったら，一度100人委員会を開催する。